

四 半 期 報 告 書

(第107期第1四半期)

株 式 会 社

秋 田 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社 秋田銀行

【英訳名】 THE AKITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藤原清悦

【本店の所在の場所】 秋田市山王三丁目2番1号

【電話番号】 018(863)1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長兼広報室長 新谷明弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目13番1号
株式会社秋田銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3564)3117

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 佐々木利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社秋田銀行 東京支店
(東京都中央区京橋三丁目13番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	13,886	14,769	58,005
経常利益(△は経常損失)	百万円	1,797	2,291	△1,158
四半期純利益	百万円	877	1,481	—
当期純損失	百万円	—	—	△2,102
純資産額	百万円	132,094	126,271	114,310
総資産額	百万円	2,309,884	2,399,182	2,273,512
1株当たり純資産額	円	662.91	632.46	571.01
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.53	7.66	—
1株当たり当期純損失 金額	円	—	—	△10.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.5	5.0	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,365	64,013	71,669
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△90,350	△107,515	△28,812
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△593	△589	△1,199
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	43,628	40,754	84,858
従業員数	人	1,687	1,714	1,619

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ(当行および当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当行は、平成21年6月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社あきぎんオフィスサービスを平成21年9月30日付で解散することを決議いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,714 [690]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員693人を含んでおりません。
2. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員5名を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 前連結会計年度より、銀行業務部門の臨時従業員数に、当行が雇用しているパートタイマー(当第1四半期連結会計期間末167名、当第1四半期連結累計期間平均164名)を含んでおります。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,611 [274]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員277人を含んでおりません。
2. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員5名を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 前事業年度より、臨時従業員数に、パートタイマー(当第1四半期会計期間末167名、当第1四半期累計期間平均164名)を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行および連結会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、昨年秋以降の急激な景気悪化の厳しさが残るなか、内外の在庫調整の進捗や経済対策の効果により、持ち直しの動きも見られ始めました。県内経済も、雇用情勢をはじめ厳しい状況が続いておりますが、急激に落ち込んでいた生産が底入れするなど、悪化のテンポが徐々に鈍化してきております。

以上のような経営環境のもと、中期経営計画「あきぎんEvolution <1st stage>」で定めた重点方針に基づき、各種施策に取り組んだ結果、当行グループの第1四半期の業績は以下のとおりとなりました。

預 金

個人預金の増加を主因として、前第1四半期連結会計期間末比994億円増加し、2兆1,976億円(譲渡性預金を含む。)となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険は順調に増加しておりますが、投資信託の販売低迷等により、全体では前第1四半期連結会計期間末比44億円減少し、1,896億円となりました。

貸 出 金

事業先向け貸出が増加したことを主因に、前第1四半期連結会計期間末比866億円増加し、1兆3,537億円となりました。

有価証券

適切なリスク管理のもと、効率的な運用を実施した結果、前第1四半期連結会計期間末比378億円増加し、8,646億円となりました。

損 益

有価証券の効率的な運用に努めたことなどから、経常収益は前第1四半期連結会計期間比8億8千3百万円増加し、147億6千9百万円となりました。また、経常費用は前第1四半期連結会計期間比3億9千万円増加し、124億7千8百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結会計期間比4億9千4百万円増加し22億9千1百万円、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間比6億4百万円増加して14億8千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務は、経常収益は前第1四半期連結会計期間比10億8千6百万円増加の132億1千8百万円、経常利益は前第1四半期連結会計期間比5億4百万円増加の22億2千9百万円となりました。

リース業務は、経常収益は前第1四半期連結会計期間比7千7百万円減少の14億5千3百万円、経常利益は前第1四半期連結会計期間比1億8千万円増加の1億9千9百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益は前第1四半期連結会計期間比3千9百万円減少の7億2千1百万円、経常利益は前第1四半期連結会計期間比1億7百万円減少の4千7百万円の損失となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結会計期間比63百万円(0.7%)増加し、国際業務部門で前第1四半期連結会計期間比43百万円(30.9%)減少し、合計では前第1四半期連結会計期間比20百万円(0.2%)増加しました。

役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結会計期間比188百万円(14.4%)、国際業務部門で前第1四半期連結会計期間比1百万円(25.0%)それぞれ減少し、合計では前第1四半期連結会計期間比189百万円(14.4%)減少しました。

その他業務収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結会計期間比1,083百万円減少し、国際業務部門で前第1四半期連結会計期間比43百万円(430.0%)増加し、合計では前第1四半期連結会計期間比1,039百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	8,260	139	8,400
	当第1四半期連結会計期間	8,323	96	8,420
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	9,830	481	10,243
	当第1四半期連結会計期間	9,456	144	9,574
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	1,570	342	1,842
	当第1四半期連結会計期間	1,132	47	1,153
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	1,305	4	1,310
	当第1四半期連結会計期間	1,117	3	1,121
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,811	8	1,819
	当第1四半期連結会計期間	1,668	6	1,675
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	505	3	509
	当第1四半期連結会計期間	550	2	553
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	△ 59	10	△ 49
	当第1四半期連結会計期間	△ 1,142	53	△ 1,088
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	1,678	10	1,689
	当第1四半期連結会計期間	1,355	53	1,408
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	1,738	—	1,738
	当第1四半期連結会計期間	2,497	—	2,497

- (注) 1. 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間5百万円、当第1四半期連結会計期間2百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、投資信託販売手数料や内国為替手数料の減少を要因に、前第1四半期連結会計期間比143百万円(7.8%)減少しました。一方、役務取引等費用が前第1四半期連結会計期間比45百万円(8.9%)増加したため、この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結会計期間比188百万円(14.4%)減少し、1,117百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益が前第1四半期連結会計期間比2百万円(25.0%)、役務取引等費用が前第1四半期連結会計期間比1百万円(33.3%)それぞれ減少し、この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結会計期間比1百万円(25.0%)減少し、3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,811	8	1,819
	当第1四半期連結会計期間	1,668	6	1,675
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	491	—	491
	当第1四半期連結会計期間	484	—	484
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	539	7	546
	当第1四半期連結会計期間	505	5	510
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	29	—	29
	当第1四半期連結会計期間	20	—	20
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	69	—	69
	当第1四半期連結会計期間	50	—	50
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	32	—	32
	当第1四半期連結会計期間	31	—	31
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	141	0	142
	当第1四半期連結会計期間	135	0	136
うちクレジット・カード業務	前第1四半期連結会計期間	178	—	178
	当第1四半期連結会計期間	173	—	173
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	505	3	509
	当第1四半期連結会計期間	550	2	553
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	91	3	95
	当第1四半期連結会計期間	86	2	89

(注) 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,019,063	3,646	2,022,710
	当第1四半期連結会計期間	2,050,567	7,101	2,057,669
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	896,675	—	896,675
	当第1四半期連結会計期間	933,714	—	933,714
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,088,857	—	1,088,857
	当第1四半期連結会計期間	1,086,940	—	1,086,940
うちその他	前第1四半期連結会計期間	33,530	3,646	37,177
	当第1四半期連結会計期間	29,912	7,101	37,014
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	75,499	—	75,499
	当第1四半期連結会計期間	140,002	—	140,002
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,094,562	3,646	2,098,209
	当第1四半期連結会計期間	2,190,570	7,101	2,197,671

(注) 1. 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,267,058	100.00
製造業	121,889	9.62
農業	2,640	0.21
林業	1,597	0.13
漁業	30	0.00
鉱業	16,539	1.31
建設業	75,001	5.92
電気・ガス・熱供給・水道業	11,563	0.91
情報通信業	18,041	1.42
運輸業	25,728	2.03
卸売・小売業	150,498	11.88
金融・保険業	51,323	4.05
不動産業	58,340	4.60
各種サービス業	159,577	12.59
地方公共団体	236,116	18.64
その他	338,168	26.69
国際業務部門 及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	1,267,058	—

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,353,744	100.00
製造業	156,337	11.55
農業、林業	4,688	0.35
漁業	32	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	15,675	1.16
建設業	80,892	5.97
電気・ガス・熱供給・水道業	13,972	1.03
情報通信業	21,466	1.59
運輸業、郵便業	35,206	2.60
卸売業、小売業	145,848	10.77
金融業、保険業	59,595	4.40
不動産業、物品賃貸業	99,600	7.36
学術研究、専門・技術サービス業	2,403	0.18
宿泊業	18,451	1.36
飲食業	7,841	0.58
生活関連サービス業、娯楽業	13,739	1.01
教育、学習支援業	1,975	0.15
医療・福祉	50,721	3.75
その他のサービス	32,894	2.43
地方公共団体	252,667	18.66
その他	339,733	25.10
国際業務部門 及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	1,353,744	—

(注) 1 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)にともない、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が前連結会計年度末から減少したことに加え、預金等の資金調達勘定の増加額が、コールローン等の資金運用勘定の増加額を上回ったことを主因に、640億1千3百万円のプラスとなりました。(前第1四半期連結会計期間比273億5千2百万円の減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却および償還による収入を上回ったことを主因に、1,075億1千5百万円のマイナスとなりました。(前第1四半期連結会計期間比171億6千5百万円の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出を主因に、5億8千9百万円のマイナスとなりました。(前第1四半期連結会計期間比4百万円の増加)

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動における収入超過額を投資活動および財務活動の支出超過額が上回ったことから、前連結会計年度末比441億3

百万円減少し、407億5千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第1四半期連結会計期間中における重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	687,455,000
計	687,455,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,936,439	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	193,936,439	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	193,936	—	14,100,848	—	6,268,614

(5) 【大株主の状況】

次の法人から平成21年4月20日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、平成21年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の異動は把握しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメン ト・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州92191、 サンディエゴ、エル・カミノ・レアル 11988、500号室	7,967	4.11

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,212,000	191,212	同上
単元未満株式	普通株式 2,075,439	—	同上
発行済株式総数	193,936,439	—	—
総株主の議決権	—	191,212	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	649,000	—	649,000	0.33
計	—	649,000	—	649,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	384	347	368
最低(円)	314	324	328

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,318	85,793
コールローン及び買入手形	40,648	13,203
買現先勘定	22,987	—
買入金銭債権	29,707	16,269
商品有価証券	76	21
金銭の信託	5,926	4,957
有価証券	※2, ※4 864,603	※2, ※4 741,340
貸出金	※1 1,353,744	※1 1,369,787
外国為替	322	490
その他資産	※2 26,930	※2 24,002
有形固定資産	※3 24,302	※3 24,653
無形固定資産	972	1,014
繰延税金資産	7,221	13,217
支払承諾見返	※4 10,449	※4 11,086
貸倒引当金	△32,760	△32,325
投資損失引当金	△270	△0
資産の部合計	2,399,182	2,273,512
負債の部		
預金	2,057,669	2,012,363
譲渡性預金	140,002	76,984
借入金	24,818	35,366
外国為替	26	17
その他負債	30,454	13,720
退職給付引当金	5,876	5,841
役員退職慰労引当金	29	266
睡眠預金払戻損失引当金	320	345
偶発損失引当金	492	436
再評価に係る繰延税金負債	2,770	2,772
支払承諾	※4 10,449	※4 11,086
負債の部合計	2,272,910	2,159,201
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	89,961	89,058
自己株式	△355	△354
株主資本合計	109,978	109,076
その他有価証券評価差額金	9,916	△992
繰延ヘッジ損益	△700	△767
土地再評価差額金	3,050	3,053
評価・換算差額等合計	12,266	1,293
少数株主持分	4,026	3,941
純資産の部合計	126,271	114,310
負債及び純資産の部合計	2,399,182	2,273,512

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	13,886	14,769
資金運用収益	10,243	9,574
(うち貸出金利息)	6,728	6,663
(うち有価証券利息配当金)	3,017	2,841
役務取引等収益	1,819	1,675
その他業務収益	1,689	1,408
その他経常収益	134	2,111
経常費用	12,088	12,478
資金調達費用	1,848	1,156
(うち預金利息)	1,385	952
役務取引等費用	509	553
その他業務費用	1,738	2,497
営業経費	6,889	7,017
その他経常費用	※1 1,102	※1 1,252
経常利益	1,797	2,291
特別利益	2	7
固定資産処分益		0
償却債権取立益		5
その他の特別利益		2
特別損失	※2 19	1
固定資産処分損		1
減損損失		—
税金等調整前四半期純利益	1,780	2,297
法人税、住民税及び事業税	※3 894	※2 640
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△293
法人税等調整額		※2 376
法人税等合計	894	723
少数株主利益	8	93
四半期純利益	877	1,481

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,780	2,297
減価償却費	481	533
減損損失	11	—
貸倒引当金の増減(△)	574	435
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	270
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	92	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△236
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△47	△25
偶発損失引当金の増減(△)	42	56
資金運用収益	△10,243	△9,574
資金調達費用	1,848	1,156
有価証券関係損益(△)	535	△427
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△7	30
為替差損益(△は益)	△10	△53
固定資産処分損益(△は益)	8	1
貸出金の純増(△)減	39,274	16,042
預金の純増減(△)	25,547	45,305
譲渡性預金の純増減(△)	34,578	63,018
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,157	△10,547
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△14,512	△2,628
コールローン等の純増(△)減	△24,351	△63,860
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,956	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△226	168
外国為替(負債)の純増減(△)	△51	75
資金運用による収入	8,063	7,390
資金調達による支出	△1,192	△1,099
商品有価証券の純増(△)減	△5	△53
その他	1,699	15,548
小計	92,967	63,858
法人税等の支払額	△1,601	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,365	64,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△298,143	△425,083
有価証券の売却による収入	191	24,516
有価証券の償還による収入	211,945	294,193
金銭の信託の増加による支出	△4,000	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△563	△169
有形固定資産の売却による収入	230	27
無形固定資産の取得による支出	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,350	△107,515

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△580	△579
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△10	△2
自己株式の売却による収入	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	409	△44,103
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	84,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,628	40,754

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等および「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金の予想損失率につきましては、前連結会計年度末より著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																							
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">10,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">53,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース期間にかかわるリース債権</td> <td style="text-align: right;">1,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 36,723百万円</p> <p>※4. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,420百万円であります。</p>	破綻先債権額	10,314百万円	延滞債権額	53,655百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	943百万円	有価証券	29,491百万円	未経過リース期間にかかわるリース債権	1,748百万円	その他資産	50百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">10,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">53,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 有価証券</p>	破綻先債権額	10,355百万円	延滞債権額	53,283百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	1,068百万円	34,807百万円
破綻先債権額	10,314百万円																							
延滞債権額	53,655百万円																							
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円																							
貸出条件緩和債権額	943百万円																							
有価証券	29,491百万円																							
未経過リース期間にかかわるリース債権	1,748百万円																							
その他資産	50百万円																							
破綻先債権額	10,355百万円																							
延滞債権額	53,283百万円																							
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円																							
貸出条件緩和債権額	1,068百万円																							
未経過リース期間にかかわるリース債権	1,897百万円																							
その他資産	50百万円																							

※3. 有形固定資産の減価償却累計額
36,527百万円

※4. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,520百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1. 「その他経常費用」には、貸出金償却54百万円、貸倒引当金繰入額756百万円、株式等償却197百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 「特別損失」には、固定資産の減損損失11百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」につきましては、一括して「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。</p>	<p>※1. 「その他経常費用」には、貸出金償却34百万円、貸倒引当金繰入額435百万円、株式等償却98百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 前第1四半期連結累計期間は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」につきましては、一括して「法人税、住民税及び事業税」に計上しては、一括して「法人税、住民税及び事業税」に計上しては、より明瞭な表示を行うため区分表示しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の内訳は、「法人税、住民税及び事業税」が971百万円、「法人税等調整額」が△76百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在
現金預け金勘定 59,153	現金預け金勘定 44,318
無利息預け金 △795	無利息預け金 △834
普通預け金 △759	普通預け金 △809
定期預け金 △50	その他の預け金 △1,920
その他の預け金 △13,919	現金及び現金同等物 40,754
現金及び現金同等物 43,628	

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	193,936
合計	193,936
自己株式	
普通株式	654
合計	654

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	579	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	12,132	1,530	760	14,424	(537)	13,886
経常利益	1,725	19	60	1,805	(7)	1,797

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	13,218	1,453	721	15,393	(624)	14,769
経常利益	2,229	199	△47	2,381	(90)	2,291

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)
前連結会計年度末から著しい変動はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	38,115	48,546	10,431
債券	733,727	741,902	8,175
国債	219,914	225,058	5,144
地方債	195,002	196,847	1,845
短期社債	78,801	78,796	△ 5
社債	240,009	241,200	1,190
その他	74,632	71,515	△ 3,117
合計	846,475	861,964	15,489

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、減損処理は実施しておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(追加情報)

金融資産のうち、変動利付国債については、当第1四半期連結会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当第1四半期連結会計期間においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,764百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,435百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,328百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成21年6月30日現在)
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年6月30日現在)
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	27,000	△ 246	△ 246
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△ 246	△ 246

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

前連結会計年度末から著しい変動はありません。

(3) 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	632.46	571.01

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.53	7.66

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	877	1,481
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	877	1,481
普通株式の四半期中 平均株式数	千株	193,353	193,285

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社 秋田銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	正	明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	憲	芳	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	健	一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社 秋田銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	憲	芳	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【会社名】	株式会社 秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤原清悦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 (東京都中央区京橋三丁目13番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 藤原清悦は、当行の第107期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。